

令和元年度決算をこう評価する

10月9日の本会議において、令和元年度一般会計決算について3会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

区民サービスの更なる向上と、
計画的で持続可能な行財政運営
を強く要望

自 民 党



この度の決算審査では、西川区長の第4期目の締め括りに当たり、その成果を確認した。区政の全般にわたり区民サービスの向上に向けた着実な前進が図られており、改めて西川区政の取り組みを高く評価する。

まず、財政状況については、最大の自主財源である特別区税は過去最大を更新している。各種財政指標はいずれも適正な水準にあり、健全な財政運営が維持されている。区財政がここまで改善されてきたのは、我が党がかねてから主張し続けてきた、徹底した行財政改革に、区が熱意をもって取り組んできた結果であると評価する。

本決算には、未来社会を担う子どもたちが健やかに育つための取り組みや、区民の文化やスポーツの環境を整える取り組みなど、区の将来を見据えた施策がしっかりと盛り込まれている。我が党では、主に以下の点について質疑を行なった。

福祉・健康の分野については、新型コロナウイルス感染症対策、区長申し立て以外の成年後見人への報酬助成の実施、生活保護における自立支援の取り組みや医療扶助の適正化、新型コロナウイルス対策事業の実施状況、がん検診の受診率向上の取り組みに期待する。

子育て・教育の分野については、児童相談所開設後の状況、旧西尾久保育園の今後の活用方策、保育園の入園審査におけるAI導入の効果、自粛期間中の学力低下への対応、学校における食育や租税教育の推進を求める。

産業・観光の分野については、日暮里地域活性化施設の整備状況、荒川遊園リニューアルオープンのPRと季節を問わないイルミネーション、京成線高架下の有効活用、キッチンカー誘致による

収入確保の検討を求める。

文化・芸術の分野については、俳句関連事業の費用対効果を踏まえた見直しの検討を求める。

安全安心・都市計画の分野については、旧南千住浄水場の用地取得、自転車などの歩車分離式交差点等における交通ルールの学校での周知、京浜東北線荒川橋梁の工事の進捗、水害時の新たな避難場所として東京大学への要請、JR尾久駅の車両の避難所としての活用、西日暮里再開発の今後の進め方の検討、不燃化特区の地域拡大などの検討を求める。

区においては、こうした状況を踏まえ、区民サービスの更なる向上を図るとともに、サンセット方式による既存事業の見直しなど計画的で持続可能な行財政運営を強く要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀有効な活用が期待される
京成高架下の様子

今後も区民サービスの一層の向上に努力をするよう強く要望する

公 明 党



令和元年度予算は、高齢者福祉の充実や子育て環境の整備はもとより、すべての区民が幸福を実感できる施策にしっかりと取り組むという区長の強い決意に基づき、「輝く未来の礎予算」として編成され、執行されてきたものと理解している。

令和元年度決算を総括すると、一般会計の歳出総額は983億円余りで、前年度に比べ5.5パ

一セントの増となっている。普通会計における主な財政指標を見ると、経常収支比率は前年より1.1ポイント上昇しているが、財政健全化法に基づく健全化判断比率において、いずれの指標の数値も、早期健全化基準を大きく下回る良好な水準を維持している。また一方で、新型コロナウイルス感染症対策の実施、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大など、多額の財政負担を伴う行政需要が見込まれている。

令和元年度の施策については、我が党が区長に提出した「平成31年度予算に関する要望書」に掲げた項目が、概ね予算化され執行されている。これらの他にも数多くの事業が着実に進展していることを高く評価する。



◀食品ロス削減月間ポスター
(令和2年10月)

この度の決算審査では、AIやOCRを活用した窓口事務の効率化、ひとり親世帯に対する支援事業のわかりやすい情報提供、認知症グループホームに対するPCR検査の補助、障がい者・難病患者に対する避難所等での災害時非常用電源の充実、食品ロスの取組推進や区の基本計画等へのSDGsの導入、不登校児に対する支援としてスクールソーシャルワーカー等の一層の充実などの意見、要望等について、前向きな答弁がなされたと理解している。また、新型コロナウイルス感染症対策について、迅速に実施した区の対応も高く評価する。今後も引き続き区民サービスの一層の向上に努力されるよう要望して、賛成の討論とする。

大規模再開発事業を見直し、コロナ禍で苦しむ区民の暮らしに財源を振り向けることを求める
共産党



新型コロナウイルス感染拡大・パンデミックが襲い、収束の見えない非常事態において、以下の理由から決算認定に反対する。

まず第一に、消費税増税を容認し、区民の暮らし応援が不十分であった。区は、消費税増税に対し「社会保障のために必要」との見解を繰り返してきたが、実態は大企業等の負担を軽減する一方、国民の負担を増やした。区民の暮らしと区内地域経済は、格差と貧困の拡大が進み、事業所支援も不十分、子どもの貧困対策等も必要だった。

第二に、西日暮里駅前再開発とともに三河島北地区再開発も推進しているが、コロナ後の社会、人々の暮らしや社会の変容を計画に反映できているのかが問われている。そもそも、区のまちづくりの最優先課題は、「安全で安心して暮らせる街づくり」であり、不燃化特区地域など危険度の高い地域にこそ人も金も投入すべきである。現在事業化されている不燃化特区と比べても、再開発地域に莫大な税金が投入されるのは、大きな問題である。

第三に、区は今後の財源不足について財政フレームを作成、その対策として事業の終了期限を決めるサンセット方式対象事業を約280項目選定し、来年度予算から見直しを行なうこととしている。その中には、福祉や子育て支援、産業支援など区民生活に密着した多くの施策が含まれている。市街地再開発への税金投入は、一般財源へのさらなる圧迫となり、当然そのしわ寄せが、子育て支援や介護、福祉に影響してくるはずである。

最後に、コロナ危機のもと、区民の暮らし、医療、介護、保育、中小企業などに手厚い支援が今ほど必要な時はない。大規模再開発事業を見直し、区民の暮らしに財源を振り向けることを求め、反対の討論とする。



◀様々な相談に対応する
中小企業等相談窓口